



平成 18 年 10 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 6 月 20 日

上場会社名 正栄食品工業株式会社
 コード番号 8079
 (URL <http://www.shoeifoods.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 本多市郎
 問合せ責任者 役職名 専務取締役 氏名 菅原寿郎 TEL (03)3253-1211
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 20 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 4 月中間期の連結業績 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 4 月中間期	36,540	6.4	966	△16.0	961	△22.8
17 年 4 月中間期	34,347	0.9	1,150	△9.1	1,245	△11.8
17 年 10 月期	67,718	3.2	1,444	△10.6	1,649	△8.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 4 月中間期	428	△40.8	21.26		20.96	
17 年 4 月中間期	723	11.1	34.40		33.96	
17 年 10 月期	742	△6.4	34.19		33.63	

(注) ①持分法投資損益 18 年 4 月中間期 1 百万円 17 年 4 月中間期 8 百万円 17 年 10 月期 0 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 4 月中間期 20,128,287 株 17 年 4 月中間期 20,823,918 株 17 年 10 月期 20,795,005 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 4 月中間期	45,975	19,979	43.4	1,030.57
17 年 4 月中間期	42,210	20,310	48.1	977.78
17 年 10 月期	41,933	20,573	49.1	989.53

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 4 月中間期 19,386,721 株 17 年 4 月中間期 20,763,993 株 17 年 10 月期 20,759,104 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 4 月中間期	△ 1,491	△ 999	2,445	2,304
17 年 4 月中間期	336	△ 1,286	1,275	1,850
17 年 10 月期	1,788	△ 2,734	1,334	1,917

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 2 社

2. 18 年 10 月期の連結業績予想 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	70,000	1,500	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 53銭

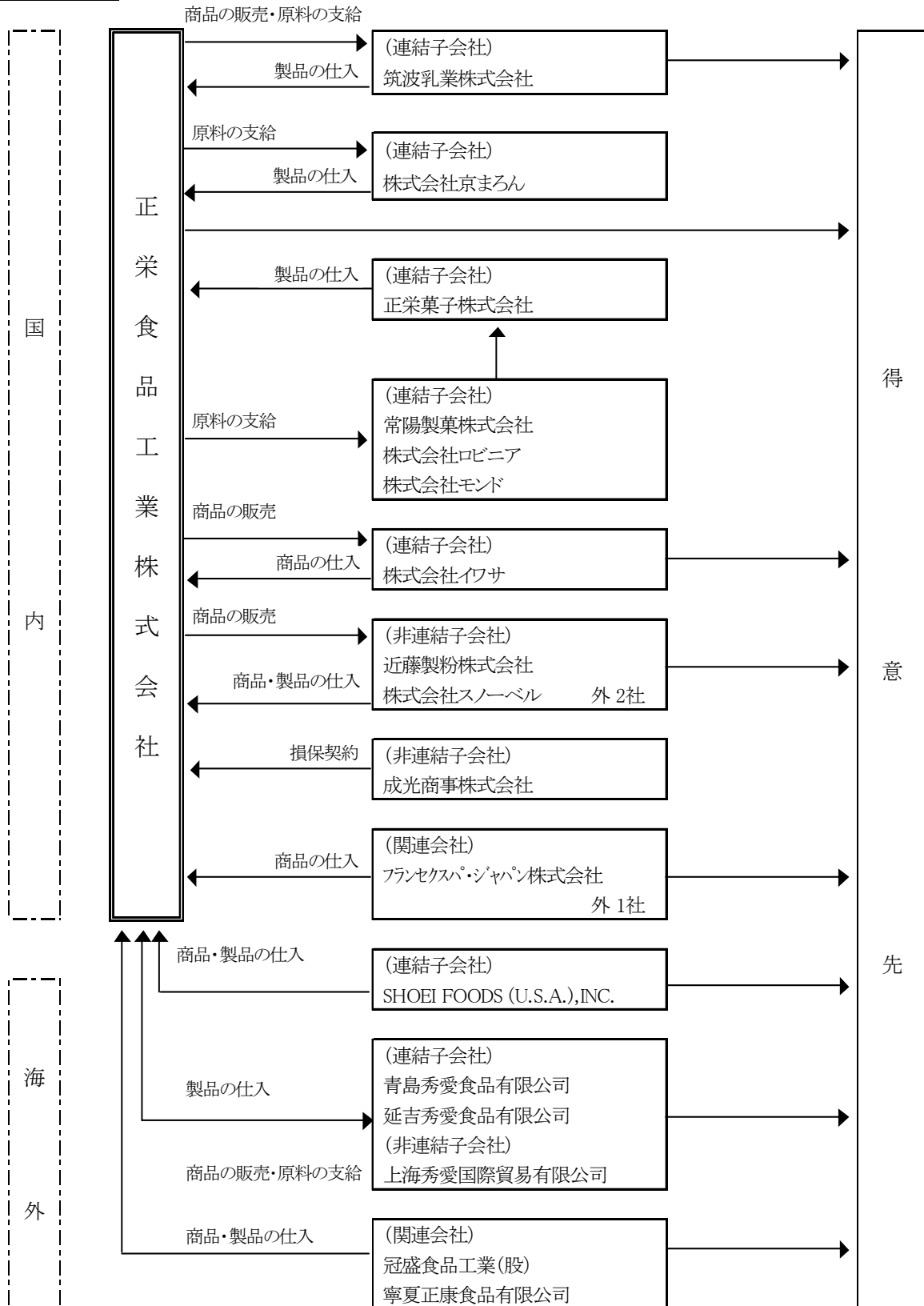
※ 上記の予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社（以下、当社という）および子会社 16 社、関連会社 4 社により構成され、乳製品類、製菓原材料類、乾果実・ナッツ類、缶詰類、菓子類などの食品の製造販売と仕入販売を中心に事業活動を展開しております。また、これに関連して農園経営などの事業を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



連結子会社 10 社の内、常陽製菓株式会社、株式会社ロビニア、株式会社モンドが菓子類等を製造し、その製品は、正栄菓子株式会社が営業活動を行い、当社を通じて販売しております。また、株式会社京まろんは、製菓原材料類、乾果実類、缶詰類を製造し、当社に納入しております。また、筑波乳業株式会社は、乳製品類および製菓原材料類の製造販売及びナッツ類の加工販売を行い、その一部を当社に納入しております。株式会社イワサは、製菓材料の仕入・販売を行い、SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. は、農産物の輸出入と販売、農園経営・果実類の加工を行っており、その大半を当社に輸出しております。青島秀愛食品有限公司及び延吉秀愛食品有限公司は中国を生産拠点として乾果実の加工を行い、その大半を当社に輸出しております。

非連結子会社 6 社の内、近藤製粉株式会社、株式会社スノーベル外 2 社が、製菓原材料、菓子、食料品等の製造販売と仕入販売を行い、その一部を当社に納入しております。上海秀愛国際貿易有限公司は、上海市外高橋保税区内において貿易会社として輸出入業務を行っております。また、成光商事株式会社は、損害保険の代理店業を行っております。

関連会社の内、フランセクスパ・ジャパン株式会社外 1 社が、乳製品類などの輸入販売を行っており、その一部は、当社に納入しております。また、寧夏正康食品有限公司は、乾果実の加工を行っており、台湾の現地法人である冠盛食品工業（股）は、農産物の加工を行い、その一部を当社に輸出しております。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
筑波乳業株式会社	茨城県 石岡市	248	乳製品の製造・販売および ナッツ類の加工・販売	78.4	役員の兼任等 … 無
株式会社京まろん	東京都 台東区	35	瓶・缶詰類の製造・販売お よびナッツ類の加工・販売	100.0	役員の兼任等 … 無
正栄菓子株式会社	東京都 台東区	50	菓子類の仕入・販売	100.0	役員の兼任等 … 有
常陽製菓株式会社	東京都 台東区	40	菓子類の製造・販売	100.0	役員の兼任等 … 有
株式会社ロビニア	東京都 台東区	10	菓子類の製造・販売	100.0	役員の兼任等 … 有
株式会社モンド	東京都 台東区	48	菓子類の製造・販売	63.8	役員の兼任等 … 有
株式会社イワサ	福岡県 福岡市	22	製菓材料の仕入・販売	75.9	役員の兼任等 … 無
SHOEI FOODS(U.S.A.),INC.	米 国 カリフォルニア州	百万米ドル 15.1	農産物の輸出入・販売、農 園経営および果実類の加 工・販売	100.0	役員の兼任等 … 有
青島秀愛食品有限公司	中 国 山東省青島市	百万米ドル 13.3	農産物の加工	100.0 (3.8)	役員の兼任等 … 有
延吉秀愛食品有限公司	中 国 吉林省延吉市	百万米ドル 5.9	農産物の加工	100.0	役員の兼任等 … 有

(注)1 上記の連結子会社の内、正栄菓子株式会社および SHOEI FOODS (U. S. A.), INC. は、特定子会社に該当します。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。

2 . 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを最優先テーマとして、食品原材料からリテール食品に至るまで幅広い商品を扱っております。

常に厳選された最良の食材をお客様に提供することを使命とし、国内のみならず広く海外に食材を求めてお客様のニーズにお応えし、また、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つと位置付けて、また、近年の食品業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえた中長期的な事業展開に留意しつつ、財務体質の強化に努めることを基本的な方針としております。

当期の期末配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績の動向、配当性向および中長期的な利益の還元政策を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び個人株主数の増加を資本政策の重要課題と認識しております。投資単位引下げにつきましては、財務内容の改善を最優先とし、現状の株価水準、株主数、株式の流動性など、需給環境に照らしながら対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な運用と継続的な収益基盤の確立を図るため、経営規模の拡大と株主価値の極大化を推し進めてまいり所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは「企業価値（株主価値）向上」への取り組みとして、グローバル化する食品業界にあって、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保に取り組んでまいります。

当社グループは、商社機能とメーカー機能の融合に加え、開発・品質管理部門の充実・強化を推し進めることが重要課題と認識して、グループ企業体の再構築を推し進めてまいります。

具体的には、中国現地法人の青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司における生産設備の本格稼動に努めると共に、中国市場を始めとした世界各国への販売ルートを開拓するなど、新たな事業活動に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当食品業界におきましては、低価格化による販売競争の激化と総需要の伸び悩みに加えて、原油価格高騰による輸送コストやエネルギー・コストの増加など、企業を取り巻く環境は不透明感の残る状況下にあると思われまます。

当社グループは、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを基本に、最良の食材をお客様に提供することを使命として、新たな食文化の創造を通じて社会に貢献できる企業となることを目標にしております。

また、実効性あるコンプライアンスの構築を目指すと共に、情報管理体制についても一段の強化に向けて努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概要

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成 18 年 4 月 中間期	36,540	966	961	428
平成 17 年 4 月 中間期	34,347	1,150	1,245	723
増減額	2,193	△184	△284	△295
増減率	6.4%	△16.0%	△22.8%	△40.8%

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の回復を背景とした設備投資の拡大や、雇用改善に伴う個人消費の回復等、ゆるやかな回復基調が続いていると思われま。一方で、原油価格の高騰や為替変動等の懸念材料も顕在化するなど、将来不安も残る状況下に推移いたしました。

当食品業界におきましては、総需要の伸び悩みに加えて、低価格化の浸透や未だ長引くデフレ環境下での企業間競争など、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、「お客様に安全で安心な食品を提供する」ことを基本に、経営体制の刷新や生産設備の改善に努めると共に、中国ビジネスに備えた基盤整備に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、製菓原材料類やアーモンド、クルミ等のナッツ類が堅調に推移したことから、前年同期比6.4%増の365億40百万円となりました。

利益面につきましては、昨年、秋以降の円安傾向や、商品市況の変動から粗利益率が低下したため、営業利益は、前年同期比16.0%減の9億66百万円となりました。また、経常利益は、前年同期比22.8%減の9億61百万円となり、中間純利益は、減損損失の計上もあり、前年同期比40.8%減の4億28百万円となりました。

(事業部門別の概況)

< 乳製品・油脂類 >

乳製品類につきましては、粉乳類や輸入調製品が伸長したものの、原料バターが需要低迷により販売減となりました。また、油脂類も前年実績を下回ったことから、部門別売上高は、前年同期比 0.1%増の 105 億 71 百万円となりました。

< 製菓原材料類 >

製菓原材料類につきましては、栗製品のマロンペーストや甘露煮品が前年実績を下回りましたが、和菓子材料や穀粉類が製菓・製パン向けに伸長し、また、仕入製菓材料が前年実績を上回った結果、部門別売上高は、前年同期比 6.2%増の 76 億 93 百万円となりました。

< 乾果実・缶詰類 >

ナッツ類は、クルミやアーモンド等が、前年に引き続き堅調に推移すると共に、レーズン等の乾果実類も前年実績を上回りました。

フルーツ缶詰等は、全体に低調に推移しましたが、業務用食材は、デザート用フルーツソースが伸長するなど前年実績を上回り、この結果、部門別売上高は、前年同期比 17.0%増の 105 億 99 百万円となりました。

< 菓子・リテール商品類 >

菓子類につきましては、総需要が伸び悩む中で、ビスケット等の焼菓子が前年実績を下回りましたが、チョコレート菓子の伸長から全体では堅調に推移いたしました。

リテール商品類は、主力のプルーン製品が前年に引き続き、米国カリフォルニア産プルーンの減産の影響から販売減となりました。

この結果、部門別売上高では、前年同期比 2.7%増の 74 億 44 百万円となりました。

② 通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 18 年 10 月期 (予想)	70,000	1,350	1,500	650
平成 17 年 10 月期 (実績)	67,718	1,444	1,649	742
増減率	3.4%	△6.5%	△9.0%	△12.4%

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調で推移すると思われませんが、原油高や素材価格の高騰に加え、金利の上昇や株式市場の不安定要因など、予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、海外からの原料調達の拡充や生産設備に対する合理化投資、品質の向上、安全性の確保に取り組むと共に、グループ企業体の再構築を推し進めてまいります。

平成 18 年 10 月期の連結業績予想につきましては、売上高は前年同期比 3.4%増の 700 億円、経常利益は前年同期比 9.0%減の 15 億円、当期純利益は前年同期比 12.4%減の 6 億 50 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 当中間期の資産、負債、資本の状況

(単位：百万円)

	資 産	負 債	資 本	株主資本比率
平成 18 年 4 月 中間期	45,975	25,180	19,979	43.4%
平成 17 年 4 月 中間期	42,210	21,080	20,310	48.1%
増減額	3,765	4,100	△331	—
平成 17 年 10 月 通 期	41,933	20,576	20,573	49.1%

当中間連結会計期間末の総資産は、前年同期に比べ資産は、37 億 65 百万円増加し、459 億 75 百万円となりました。

これは主に、当中間連結会計期間から新規に連結子会社が増えた影響から、現金及び預金が 4 億 54 百万円増加、たな卸資産が 15 億 91 百万円増加、有形固定資産が 14 億 36 百万円増加したことによるものであります。

負債総額は、前年同期に比べ 41 億円増加し、251 億 80 百万円となりました。

これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。

資本は、前年同期に比べ 3 億 31 百万円減少し、199 億 79 百万円となりました。

これは主に、自己株式が増加したことによるものであります。

② 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成 18 年 4 月 当中間期	平成 17 年 4 月 前中間期	増 減	平成 17 年 10 月 通 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,491	336	△1,827	1,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999	△1,286	287	△2,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,445	1,275	1,170	1,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△2	24	2
現金及び現金同等物の増減額	△23	323	△346	390
新規連結子会社の増加に伴う現金同等物の増加額	410	—	410	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,304	1,850	454	1,917

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ 4 億 54 百万円増加し、23 億 4 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14 億 91 百万円（前中間連結会計期間は 3 億 36 百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の減少と、たな卸資産や売上債権が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9 億 99 百万円（前中間連結会計期間比 2 億 87 百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得と関係会社への出資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、24 億 45 百万円（前中間連結会計期間比 11 億 70 百万円増）となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 4 月 当中間期	平成 17 年 4 月 前中間期	平成 17 年 10 月 前 期
自己資本比率	43.4%	48.1%	49.1%
時価ベースの自己資本比率	31.1%	41.3%	39.7%
債務償還年数	—	12.9 年	5.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	9.3	24.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には以下のようなものがありますが、これらのリスク発生の回避に継続的に努めてまいり所存であります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計期間末において判断したものであります。

① 輸入食材の調達について

当社グループは、世界各国の複数の取引先から食材を調達しておりますが、生産地及び当社グループの生産拠点に自然災害や社会不安による被害・損害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。また、近年の天候不順等に起因した凶作や相場の高騰から、安定した品質と数量を確保するため、常に新規購入ルートの開拓に努めておりますが、輸入原価や生産コストならびに調達量に影響を受ける可能性があります。

② 食品の安全性について

当社グループは、商品及び製品の安全性を確保するため、仕入商品や原材料の受け入れ、製造工程の各段階での検査を行うと共に、衛生管理を厳格に実施しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合、生産の停止や製品の回収などのリスクが考えられます。

当社グループは、製造物責任に係わる賠償については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を充分カバーできるかは不明であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日現在)			
	金額(百万円)		構成比	金額(百万円)		構成比	金額(百万円)		構成比	
			%			%			%	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,885			2,339			1,952		
2. 受取手形及び売掛金		15,188			15,497			13,564		
3. たな卸資産		8,842			10,433			8,692		
4. その他		1,006			948			1,329		
貸倒引当金		△ 54			△ 27			△ 28		
流動資産合計		26,867	63.7		29,190	63.5		25,509	60.8	
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1. 建物及び構築物		4,423			4,958			4,336		
2. 機械装置及び運搬具		3,699			3,946			3,508		
3. 土地		1,885			2,056			2,209		
4. その他		348	10,355	24.5	831	11,791	25.6	314	10,367	24.7
(2) 無形固定資産			14	0.0		160	0.4		16	0.1
(3) 投資その他の資産										
1. 投資有価証券		2,881			3,593			3,290		
2. その他		2,284			1,319			2,941		
貸倒引当金		△ 191	4,974	11.8	△ 78	4,834	10.5	△ 190	6,041	14.4
固定資産合計			15,343	36.3		16,785	36.5		16,424	39.2
資産合計			42,210	100.0		45,975	100.0		41,933	100.0

	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	8,993		8,756		8,130	
2. 短期借入金	8,110		12,252		8,435	
3. 一年内返済予定の長期借入金	250		268		250	
4. 未払法人税等	489		309		458	
5. 賞与引当金	440		445		530	
6. その他	1,551		1,808		1,573	
流動負債合計	19,833	47.0	23,838	51.9	19,376	46.2
II 固定負債						
1. 長期借入金	304		158		179	
2. 退職給付引当金	789		654		676	
3. その他	154		530		345	
固定負債合計	1,247	2.9	1,342	2.9	1,200	2.9
負債合計	21,080	49.9	25,180	54.8	20,576	49.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	820	2.0	816	1.8	784	1.8
(資本の部)						
I 資本金	3,380	8.0	3,380	7.3	3,380	8.1
II 資本剰余金	3,043	7.2	3,043	6.6	3,043	7.3
III 利益剰余金	13,867	32.9	14,005	30.5	13,774	32.8
IV その他有価証券評価差額金	528	1.2	918	2.0	749	1.8
V 為替換算調整勘定	△ 283	△ 0.7	△ 1	△ 0.0	△ 144	△ 0.4
VI 自己株式	△ 225	△ 0.5	△ 1,366	△ 3.0	△ 229	△ 0.5
資本合計	20,310	48.1	19,979	43.4	20,573	49.1
負債、少数株主持分及び資本合計	42,210	100.0	45,975	100.0	41,933	100.0

(2) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日			自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日			自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日		
	金額 (百万円)		百分比	金額 (百万円)		百分比	金額 (百万円)		百分比
			%			%			%
I 売上高		34,347	100.0		36,540	100.0		67,718	100.0
II 売上原価		29,470	85.8		31,823	87.1		58,850	86.9
売上総利益		4,877	14.2		4,717	12.9		8,868	13.1
III 販売費及び一般管理費									
1. 荷造運送費	1,096			1,036			2,056		
2. 倉敷料	360			347			715		
3. 従業員給与手当	890			900			1,977		
4. 賞与引当金繰入額	250			260			316		
5. 退職給付費用	58			2			111		
6. 貸倒引当金繰入額	19			—			—		
7. その他	1,054	3,727	10.9	1,206	3,751	10.3	2,249	7,424	11.0
営業利益		1,150	3.3		966	2.6		1,444	2.1
IV 営業外収益									
1. 受取利息	1			1			2		
2. 受取配当金	9			14			35		
3. 為替差益	—			—			62		
4. 保険金収入	48			8			54		
5. 損失補償金	29			—			29		
6. 補助金収入	—			14			—		
7. 投資事業組合運用益	17			3			46		
8. 持分法による投資利益	8			1			0		
9. その他	19	131	0.4	19	60	0.2	58	286	0.4
V 営業外費用									
1. 支払利息	33			54			70		
2. 為替差損	—			7			—		
3. その他	3	36	0.1	4	65	0.2	11	81	0.1
經常利益		1,245	3.6		961	2.6		1,649	2.4

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日			自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日			自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日		
	金額 (百万円)		百分比	金額 (百万円)		百分比	金額 (百万円)		百分比
VI 特別利益			%			%			%
1. 投資有価証券売却益	10			1			10		
2. 固定資産売却益	—			1			0		
3. 貸倒引当金戻入額	—	10	0.0	13	15	0.0	23	33	0.1
VII 特別損失									
1. 投資有価証券評価損	0			—			0		
2. 固定資産売却損	—			28			0		
3. 固定資産除却損	23			29			64		
4. 役員退職慰労金	3			4			3		
5. 貸倒引当金繰入額	1			—			—		
6. 減損損失	—			105			—		
7. その他	0	27	0.0	—	166	0.4	1	68	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		1,228	3.6		810	2.2		1,614	2.4
法人税、住民税及び事業税	451			279			742		
法人税等調整額	38	489	1.4	79	358	1.0	82	824	1.2
少数株主損益		16	0.1		24	0.0		48	0.1
中間(当期)純利益		723	2.1		428	1.2		742	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日		自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日		自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		3,043		3,043		3,043
II 資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	—	—	—	—	0	0
III 資本剰余金減少高						
自己株式処分差益	—	—	0	0	—	—
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高		3,043		3,043		3,043
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		13,371		13,774		13,371
II 利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	723	723	428	428	742	742
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	208		104		312	
2 役員賞与	19		22		27	
3 自己株式処分損	—	227	71	197	—	339
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		13,867		14,005		13,774

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書
	自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,228	810	1,614
2. 減価償却費	707	707	1,394
3. 減損損失	—	105	—
4. 貸倒引当金の増減額	20	△ 114	△ 6
5. 退職給付引当金の減少額	△ 96	△ 146	△ 209
6. 受取利息及び受取配当金	△ 10	△ 15	△ 36
7. 支払利息	33	54	70
8. 投資有価証券評価損	0	—	0
9. 為替差損益	△ 0	1	△ 67
10. 売上債権の増減額	△ 1,009	△ 1,869	641
11. たな卸資産の増加額	△ 508	△ 1,162	△ 333
12. 仕入債務の増減額	629	602	△ 243
13. その他	△ 256	41	△ 377
小計	738	△ 986	2,448
14. 利息及び配当金の受取額	25	32	52
15. 利息の支払額	△ 36	△ 57	△ 72
16. 法人税等の支払額	△ 391	△ 480	△ 640
営業活動によるキャッシュ・フロー	336	△ 1,491	1,788
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 595	△ 944	△ 1,348
2. 有形固定資産の売却による収入	0	31	0
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 73	△ 18	△ 106
4. 連結子会社株式の追加取得による支出	—	—	△ 33
5. 投資有価証券の売却による収入	26	2	25
6. 関係会社への出資による支出	△ 687	△ 71	△ 1,278
7. その他	43	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,286	△ 999	△ 2,734
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	1,375	3,796	1,681
2. 長期借入れによる収入	250	100	250
3. 長期借入金の返済による支出	△ 83	△ 139	△ 208
4. 自己株式の取得による支出	△ 59	△ 1,375	△ 63
5. 配当金の支払額	△ 208	△ 104	△ 312
6. 少数株主への配当金の支払額	—	—	△ 14
7. 自己株式売却による収入	—	167	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,275	2,445	1,334
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	22	2
V 現金及び現金同等物の増減額	323	△ 23	390
VI 新規連結子会社の増加に伴う現金同等物の増加額	—	410	—
VII 現金及び現金同等物の期首残高	1,527	1,917	1,527
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,850	2,304	1,917

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社京まろん、株式会社ロビニア、常陽製菓株式会社、株式会社モンド、正栄菓子株式会社、株式会社イワサ、SHOEI FOODS(U.S.A.),INC. 青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 6社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

フランセクスパ・ジャパン株式会社

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

寧夏正康食品有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

<u>会社名</u>	<u>中間決算日</u>
筑波乳業株式会社	9月30日 *1
株式会社イワサ	2月28日 *2
SHOEI FOODS(U.S.A),INC	3月31日 *2
青島秀愛食品有限公司	6月30日 *1
延吉秀愛食品有限公司	6月30日 *1

*1 平成18年3月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2 中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ …………… 時価法

③ たな卸資産 …………… 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ～ 50年
機械装置及び運搬具	2 ～ 11年

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

ただし、中間連結財務諸表提出会社においては、年金資産残高が退職給付債務を超過したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
外貨預金および為替予約取引	外貨建債権債務および外貨建予定取引
通貨オプション取引	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、中間連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が105百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

1. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,235百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,397百万円 (1,397)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,563百万円 (1,563)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135百万円 (135)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,247百万円 (3,095)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,080百万円 (1,080)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>250百万円 (250)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>304百万円 (304)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,634百万円 (1,634)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <p>青島秀愛食品有限公司 (中国人民元2,940千) 37百万円</p> <p>4 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,397百万円 (1,397)	機械装置	1,563百万円 (1,563)	土地	135百万円 (135)	投資有価証券	152百万円	計	3,247百万円 (3,095)	短期借入金	1,080百万円 (1,080)	一年内返済予定の長期借入金	250百万円 (250)	長期借入金	304百万円 (304)	計	1,634百万円 (1,634)	受取手形	388百万円	支払手形	0百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,945百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>649百万円 (649)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>136百万円 (136)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>894百万円 (785)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>730百万円 (730)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>256百万円 (256)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>140百万円 (140)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,126百万円 (1,126)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>—</p> <p>4 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>367百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	649百万円 (649)	土地	136百万円 (136)	投資有価証券	109百万円	計	894百万円 (785)	短期借入金	730百万円 (730)	一年内返済予定の長期借入金	256百万円 (256)	長期借入金	140百万円 (140)	計	1,126百万円 (1,126)	受取手形	367百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、19,475百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,360百万円 (1,360)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,457百万円 (1,457)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135百万円 (135)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,142百万円 (2,952)</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>980百万円 (980)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>249百万円 (249)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>179百万円 (179)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,408百万円 (1,408)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。また、担保に供している資産のうち、投資有価証券については、上記債務の他、一部取引保証に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金に対する債務保証</p> <p>青島秀愛食品有限公司 (中国人民元2,520千) 36百万円</p> <p>—</p>	建物及び構築物	1,360百万円 (1,360)	機械装置	1,457百万円 (1,457)	土地	135百万円 (135)	投資有価証券	190百万円	計	3,142百万円 (2,952)	短期借入金	980百万円 (980)	一年内返済予定の長期借入金	249百万円 (249)	長期借入金	179百万円 (179)	計	1,408百万円 (1,408)
建物及び構築物	1,397百万円 (1,397)																																																											
機械装置	1,563百万円 (1,563)																																																											
土地	135百万円 (135)																																																											
投資有価証券	152百万円																																																											
計	3,247百万円 (3,095)																																																											
短期借入金	1,080百万円 (1,080)																																																											
一年内返済予定の長期借入金	250百万円 (250)																																																											
長期借入金	304百万円 (304)																																																											
計	1,634百万円 (1,634)																																																											
受取手形	388百万円																																																											
支払手形	0百万円																																																											
建物及び構築物	649百万円 (649)																																																											
土地	136百万円 (136)																																																											
投資有価証券	109百万円																																																											
計	894百万円 (785)																																																											
短期借入金	730百万円 (730)																																																											
一年内返済予定の長期借入金	256百万円 (256)																																																											
長期借入金	140百万円 (140)																																																											
計	1,126百万円 (1,126)																																																											
受取手形	367百万円																																																											
建物及び構築物	1,360百万円 (1,360)																																																											
機械装置	1,457百万円 (1,457)																																																											
土地	135百万円 (135)																																																											
投資有価証券	190百万円																																																											
計	3,142百万円 (2,952)																																																											
短期借入金	980百万円 (980)																																																											
一年内返済予定の長期借入金	249百万円 (249)																																																											
長期借入金	179百万円 (179)																																																											
計	1,408百万円 (1,408)																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日																																												
<p style="text-align: center;">—</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23 百万円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	12 百万円	機械装置及び運搬具	6 百万円	その他	5 百万円	<u>計</u>	<u>23 百万円</u>	<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>28 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>29 百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">首都圏</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">105 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>賃貸用不動産の地価が著しく下落しており、かつ賃貸料が低水準で今後も、増加見込みがないため、当該賃貸用不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>商品別の事業部門別かつ工場別を基本に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該賃貸用不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地の帳簿価額に重要性が乏しいため、路線価により評価しております。</p>	土地	28 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	<u>計</u>	<u>28 百万円</u>	建物及び構築物	4 百万円	機械装置及び運搬具	20 百万円	その他	5 百万円	<u>計</u>	<u>29 百万円</u>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸不動産	土地	105 百万円	<p>1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0 百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>64 百万円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	機械装置及び運搬具	0 百万円	工具器具備品	0 百万円	<u>計</u>	<u>0 百万円</u>	建物及び構築物	31 百万円	機械装置及び運搬具	24 百万円	その他	9 百万円	<u>計</u>	<u>64 百万円</u>
建物及び構築物	12 百万円																																													
機械装置及び運搬具	6 百万円																																													
その他	5 百万円																																													
<u>計</u>	<u>23 百万円</u>																																													
土地	28 百万円																																													
機械装置及び運搬具	0 百万円																																													
<u>計</u>	<u>28 百万円</u>																																													
建物及び構築物	4 百万円																																													
機械装置及び運搬具	20 百万円																																													
その他	5 百万円																																													
<u>計</u>	<u>29 百万円</u>																																													
地域	主な用途	種類	減損損失																																											
首都圏	賃貸不動産	土地	105 百万円																																											
機械装置及び運搬具	0 百万円																																													
工具器具備品	0 百万円																																													
<u>計</u>	<u>0 百万円</u>																																													
建物及び構築物	31 百万円																																													
機械装置及び運搬具	24 百万円																																													
その他	9 百万円																																													
<u>計</u>	<u>64 百万円</u>																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,885 百万円 担保に供している 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△35 百万円</u> 現金及び現金同等物 1,850 百万円	現金及び預金勘定 2,339 百万円 担保に供している 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△35 百万円</u> 現金及び現金同等物 2,304 百万円	現金及び預金勘定 1,952 百万円 担保に供している 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△35 百万円</u> 現金及び現金同等物 1,917 百万円

(リース取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有 価 証 券

I 前中間連結会計期間末（平成 17 年 4 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	995 百万円	1,790 百万円	795 百万円
その他	81 百万円	85 百万円	4 百万円
計	1,076 百万円	1,875 百万円	799 百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	579 百万円
投資事業有限責任組合への出資	37 百万円
計	616 百万円

(注) その他有価証券で時価のない有価証券について 0 百万円減損処理を行っております。

II 当中間連結会計期間末（平成 18 年 4 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	1,047 百万円	2,583 百万円	1,536 百万円
その他	81 百万円	90 百万円	9 百万円
計	1,128 百万円	2,673 百万円	1,545 百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	577 百万円
投資事業有限責任組合への出資	16 百万円
計	593 百万円

III 前連結会計年度（平成 17 年 10 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株式	1,028 百万円	2,266 百万円	1,237 百万円
その他	81 百万円	90 百万円	10 百万円
計	1,109 百万円	2,356 百万円	1,247 百万円

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	579 百万円
投資事業有限責任組合への出資	15 百万円
計	594 百万円

(デリバティブ取引関係)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

当社グループは、食材専門の製造・販売を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,080	267	34,347	—	34,347
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	4,076	4,098	(4,098)	—
計	34,102	4,343	38,445	(4,098)	34,347
営業費用	32,513	4,469	36,982	(3,785)	33,197
営業利益又は営業損失(△)	1,589	△ 126	1,463	(313)	1,150

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米…米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 312 百万円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,086	393	61	36,540	—	36,540
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	5,930	613	6,593	(6,593)	—
計	36,136	6,323	674	43,133	(6,593)	36,540
営業費用	34,766	6,333	684	41,783	(6,209)	35,574
営業利益又は営業損失(△)	1,370	△10	△10	1,350	(384)	966

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米…米国 その他の地域…中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 360 百万円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,199	519	67,718	—	67,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	8,283	8,305	(8,305)	—
計	67,221	8,802	76,023	(8,305)	67,718
営業費用	64,789	9,149	73,938	(7,664)	66,274
営業利益又は営業損失(△)	2,432	△ 347	2,085	(641)	1,444

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米・・・米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 635 百万円であり、その主なものは当社の監査室、総務部、経理部等の管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別		金額（百万円）	前年同期比（％）
食 品 事 業	乳製品・油脂類	3,949	110.2
	製菓原材料類	2,505	118.9
	乾果実・缶詰類	4,374	125.7
	菓子・リテール商品類	6,921	98.7
合 計		17,749	109.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別		金額（百万円）	前年同期比（％）
食 品 事 業	乳製品・油脂類	7,712	99.3
	製菓原材料類	5,168	101.7
	乾果実・缶詰類	4,798	111.4
	菓子・リテール商品類	256	157.0
	その他	221	102.1
合 計		18,155	103.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別		金額（百万円）	前年同期比（％）
食 品 事 業	乳製品・油脂類	10,571	100.1
	製菓原材料類	7,693	106.2
	乾果実・缶詰類	10,599	117.0
	菓子・リテール商品類	7,444	102.7
	その他	220	97.5
小 計		36,527	106.4
不 動 産 事 業		13	117.3
合 計		36,540	106.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。